

特別企画： 広島県 企業の休廃業・解散動向調査（2022年）

## 休廃業・解散は1194件、2年ぶりに減少 ～2年連続で倒産（法的整理）の10倍を超える～

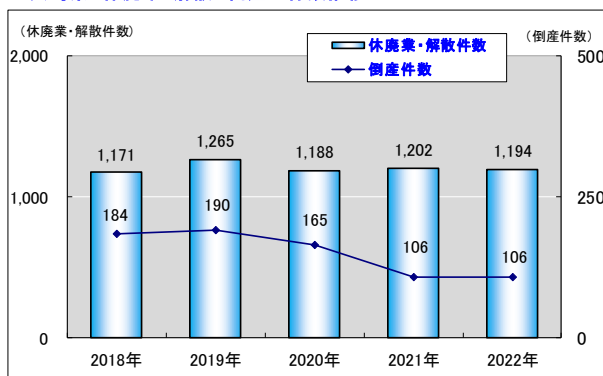
広島県で2022年に休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）件数は1194件だった。前年を8件（0.7%）下回り、2年ぶりに減少して過去5年で3番目に少なかった。

2022年の倒産件数（106件）と比較すると11.3倍にのぼり、2年連続で10倍を超えた。

コロナ禍のなか、2022年は政府や金融機関の資金繰り支援により休廃業・解散や倒産件数の抑制が続いた。ただ、原材料やエネルギー価格などの相次ぐ値上げで費用負担が増加しており、後継者が不在で、代表者が高齢化する中小・零細企業では経営改善

が見込めないと判断し、休廃業・解散や法的整理を選択する可能性が強まりそうだ。

■広島県 休廃業・解散と倒産の件数推移



(件・%)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比	休廃業・解散/倒産
2018	1,171	▲ 13.6	184	18.7	6.4倍
2019	1,265	8.0	190	3.3	6.7倍
2020	1,188	▲ 6.1	165	▲ 13.2	7.2倍
2021	1,202	1.2	106	▲ 35.8	11.3倍
2022	1,194	▲ 0.7	106	0.0	11.3倍

### 調査結果（要旨）

- 2022年における広島県の休廃業・解散企業は1194件、2年ぶりに減少
- 2022年の倒産件数（106件）の11.3倍、2年連続で10倍を超える

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡・竹内

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。